

第13章 社会的アイデンティティ研究の展望

本研究は、最小条件集団パラダイムを用いて、社会的アイデンティティ理論をより精緻なものにする知見を数多く提出してきた。その一方で、今後の研究で検討されねばならない課題も数多く残されている。この章では、社会的アイデンティティ研究において今後検討されるべき問題として

社会的カテゴリーの類型化と性質に関する問題

交差カテゴリー化状況と集団間の移行可能性の問題

現代日本社会における社会的アイデンティティの問題

の3点について議論する。

社会的カテゴリーの性質にかかわる問題 最小条件集団研究は、点の数の推定課題や抽象面の嗜好のようなささいな基準によって集団を形成したときでさえ、内集団をひいきし外集団を差別するという集団間行動が見られることを明らかにした。そして、実験操作で導入された一時的な集団も民族・宗教・職業のような実在集団も、集団現象における社会的カテゴリー化および社会的アイデンティティの意識化の役割を重視する観点から、同じように扱ってきた。しかし、今後の研究で集団成員性が提供するさまざまな社会的解釈・イデオロギーの影響を考慮し、集団間関係をより多面的にとらえていかなければならないと思われる(Brown, 1988, 黒川他訳, 1993)。

例えば、ある民族のホスト社会と新たに移住してきた民族マイノリティの関係について考える。両者の集団間関係に見られるのは、単なる民族性の社会的カテゴリーにおける差異ばかりではない。例えば、2つの民族の間には、文化や価値観・習俗などにおける差異も存在する。加えて、合法的あるいは社会の正式な構成員である「市民・国民」と非合法で諸権利を制限された「外国人労働者・

移民」という構造的な差異も見出すことができる。

社会構造的側面における「排除—統合」の次元と文化的側面における「同化—差異化」の2次元は、集団間関係の特徴づける基本的な次元であると考えられる(石川, 1992)。そして、構造的側面と文化的側面は、それぞれ異なる性質の格差関係を生み出す。経済水準や諸権利の有無などの構造的側面は、French&Raven(1959, 水原訳, 1962)における賞勢力および罰勢力の基盤をなし、社会的地位の格差を生じさせるだろう。一方、支配的価値観の受容や逸脱に関連する文化的側面は、参照勢力および正当勢力の基盤となり、文化的に正当な多数派と逸脱した少数派という形で、集団サイズの格差をもたらすだろう(逆に言えば、集団サイズの格差は、単なる成員数の違いではなく、正当あるいは標準と逸脱を表すものとして概念化されなくてはならないだろう)。そして、構造的「排除—統合」の次元と文化的「差異化—同化」の2次元平面上に、社会的カテゴリーを位置づけることができる(石川, 1992)。このように、地位の格差と集団サイズの格差は、異なる社会的勢力の有無を起源とし、それぞれ独立した次元を表していると考えることができる。

構造的「統合—排除」と文化的「同化—差異化」による平面上で、さまざまな位置を占める集団がどのような集団間行動を示すのか。この問いについて、従来の社会的アイデンティティ研究は、明確な答えを提供していない。例えば、最小条件集団研究において、集団サイズの格差と社会的地位の格差を同時に操作して検討した研究は数少ない。先行研究では、高地位集団が有意な内集団びいきを示すのに対し、低地位集団は示しにくい、という社会的地位の効果が、少数派の成員でより顕著に見られることが明らかにされている(Ellemers, et al., 1992; Sachdev & Bourhis, 1991)。しかし、従来の研究における集団サイズの操作のすべてが、ここで議論されている文化的「同化—差異化」を必ずしも反映しているわけではない。今後の研究では、上で述べた平面上の位置を示す集団

のさまざまな関係性の中で、どのような集団間行動が見られるのか、あるいは、どの程度の集団間差別行動が見られるのか、データを積み重ねていかなければならないと思われる。

そのほか、集団間関係を特徴づける重要な要因として、集団間の相互依存関係を挙げるができる。特に、現実の集団関係の多くは、協力的な(正の)相互依存と競争的(負の)相互依存が混在する混合関係である。にもかかわらず、従来の研究で検討されてきたのは、相互依存性の存在しない並行関係と単純な協力あるいは競争関係における集団間関係のみである(境, 1990)。さらに、協力的相互依存と競争的相互依存が混在する集団間関係では、協力や競争のみでなく、妥協や宥和・回避などさまざまな行動形態が存在する(境, 1990)。しかし、従来の研究では、混合関係にある集団が示す集団間行動の問題について、ほとんど明らかにされていない。そこで、混合関係において、どのような形態の集団間行動が出現しやすいのか、集団間行動の形態を決定する重要な要因としてどのような要因を挙げるができるのか、などの問題について、今後十分に検討していかなければならないと思われる。

基本的カテゴリー類型の検討 今後の研究では、多様な社会的カテゴリーをいくつかの基本的カテゴリーの集合に分類・整理するような理論的・および実証的検討も、さらに続けていかなければならない。本研究では、社会的カテゴリーを性質および機能の観点から多次元的に分析し、「有意味性」および「組織—個人の選好」の2次元からとらえられることを明らかにした。さらに、社会的カテゴリーの類型として、(a)符号による社会的カテゴリー、(b)価値性に基づく社会的カテゴリー、(c)組織による社会的カテゴリーの3つを提出した(研究1)。ただし、本研究は、日本の一大学に在学する学生のみを対象としているため、調査対象の特性が結果に反映されている可能性が高い。そして、評定された社会的カテゴリーも大学生を分類するのに用いることのできるもののみ限定されている。

そのため、今後もより多様な調査対象および社会的カテゴリーを用いて研究を積み重ね、社会的カテゴリーの類型化のための次元や基本的カテゴリー類型の問題を明らかにしていく必要があるだろう。

交差カテゴリー化状況と移行可能性 従来の最小条件集団研究では、社会的カテゴリー化に関するさまざまな問題を取り上げ、多くの成果を挙げてきた。しかし、いくつかの問題については、いまだ検討が不十分であり、今後の研究の進展が望まれていると思われる。なかでも、そのような問題として、交差カテゴリー化状況と集団間の移行可能性の2つの問題を挙げることができるだろう。

集団間格差と交差カテゴリー化 現実の場面では、通常、最小条件集団研究のように、単一の社会的カテゴリーのみが顕在化されるとは限らない。われわれは、多種多様な社会的カテゴリーに同時に所属しているのであり、複数の社会的カテゴリーが混在した交差カテゴリー化状況で、どのような社会的アイデンティティが意識され、集団間行動が見られるのかを明らかにすることは重要である。

交差カテゴリー化状況については、複数の先行研究ですでに検討されている(Brown & Turner, 1979; Deschamps & Doise, 1978; Diehl, 1990, Exp.6; Eurich-Fulcer & Schofield, 1995; Vanbeselaere, 1987)。しかし、従来の研究では、互いに等質な社会的カテゴリーを交差させた状況のみを扱っている。したがって、今後の研究では、次の2点を考慮に入れて研究を進めなければならないだろう。

第1に、異質な社会的カテゴリーが交差した状況を検討しなければならないだろう。すなわち、現実の交差カテゴリー化状況では、性質や機能の点で2つの社会的カテゴリーが同質であることは、むしろ少ないと思われる。そのとき、どちらか一方の社会的カテゴリーが顕在化するのだろうか。それとも、両方が顕在化するのか。それらを決定する要因は何であるのか。以上のように、検討が必要

なさまざまな問題が発生する。一つ考えられるのは、個人が感じる重要度などによって、「重要・優位な」カテゴリと「取るに足らない・劣位な」カテゴリというように、社会的カテゴリに階層性が存在するのではないかということである。これまでの研究では、2つの社会的カテゴリが重要性などの点で階層的であるとき、部分外集団に対する差別が見られやすいと示唆される(Diehl, 1990, Exp.6)。したがって、今後の研究では、Diehl(1990, Exp.6)と同様に、重要性あるいはその他の点で、実際に社会的カテゴリの階層性が見られるのか、そして、その序列はどのようなものであるのか、などの点についても、さらに詳細な検討が必要であろう。

第2に、地位や勢力格差の見られる社会的カテゴリが交差する状況を検討する必要がある。これまでも重ねて論じてきたように、複数の集団が互いに対等な関係を持つのはごくまれであり、集団間関係において勢力や地位などの優劣が重要な意味を持つ。それゆえに、交差カテゴリ化状況においても、地位や勢力格差の問題を扱っていかなければならないと思われる。例えば、格差の見られる社会的カテゴリと等質な社会的カテゴリが交差するとき、どちらがより強く顕在化するのか。そのとき、集団成員がどのような社会的アイデンティティを意識し、集団間行動を示すのか、などさまざまな問題が浮かび上がるが、これらについて詳細に検討しなくてはならないだろう。

集団間の移行可能性 集団間の移行可能性は、特に低地位集団の集団間行動を低減させる主観的信念構造(集団成員性の性質や集団間の格差関係に対する個人の認知)として、これまでも盛んに検討されてきた要因である(Ellemers et al., 1988; Ellemers et al., 1990)。これに対し、研究9の結果および考察から、集団間の移動が認められる状況で必ずしも内集団との同一視が弱まり、集団間差別行動を低減させるとはいえないことが示唆されている。この点については、集団所属が個人の意図や能力や嗜好を反映せずに決定されるた

め、成員にとって不本意である場合、さらに、そうした集団所属が不当であったり成員に不利益をもたらす場合に限られるのではないかと考えられる。これに対し、所属する社会的カテゴリーが、成員の意志や嗜好に基づいて主体的に決められる場合には、必ずしも移行可能性が集団間行動を低減するとはいえないことが示唆された。

それゆえに、集団間関係における移行可能性の効果を検討するにあたって、集団間の移動がどのように決められるかという要因が重要と思われる。そこで、今後の研究では、同一の社会的カテゴリーにおいて、「内的—外的」のような移行可能性に関するルールの違いを要因として研究を積み重ねていかなければならないと思われる。

また、集団間の移動が可能な状況では、個人の社会的アイデンティティだけでなく、個人的アイデンティティの意識化も問題になるものと思われる。なぜなら、移行可能な状況で現時点での社会的アイデンティティを個人が意識しなくなることは、新しい社会的アイデンティティの獲得を望むだけでなく、個人的アイデンティティの重要性を強く意識することをもたらすのではないかと考えられるからである。従来の研究では、内集団の同一視を意識するか否か、あるいは、集団間の態度や行動を示すか否かという観点からしか、移行可能性の影響を検討していない。したがって、今後の研究では、移行可能性がより幅広いアイデンティティの側面に影響を与えるものととらえ、より広範な現象を扱わねばならないだろう。

日本社会における集団間関係の問題の展開最後に、今後の日本社会における集団間関係の問題について一言述べておきたい。もともと日本社会は単一の民族からなり、仏教徒が大多数を占めるなど社会的カテゴリーの差異を意識しにくい特色を持っていた。さらに、戦後期から高度経済成長期を経て、およそ9割の日本人がいわゆる「中流意識」を持つに至った(原, 1990)。政治意識

も保革の対立が影を潜め、むしろ都市部では特定の支持政党を持たない「無党派層」と呼ばれる層が広がりを見せている。そのほか、日本社会において社会的に重要な意味を持つカテゴリーとして、職業や学歴(出身学校)のカテゴリーを挙げることができる。しかし職業や学歴の社会的カテゴリーでは、カテゴリー間の流動性が高く、むしろ個人は自らの意志や能力にもとづいて所属集団を自由に選択できる。そのため、これらの社会的カテゴリーでは、集団所属がもたらす社会的アイデンティティの意味合いも、将来さらに希薄になっていく可能性が指摘される。このように、現代の日本社会は、明確な社会的アイデンティティの意識を持つことがなくなりつつあり、今後もボーダーレス化・同質化がよりいっそう進行し、社会的な意味を持つカテゴリーが消失していくとも考えられる。

その一方で、全く逆方向の予測もたてることができる。すなわち、これまで日本社会を包んでいた同質的で曖昧模糊とした社会的カテゴリーの帰属意識が次第に分化しはじめ、いくつかの次元において社会的カテゴリーの違いが明確化した社会へ移行することも予測される。そして、近年経済成長の鈍化により、企業や国家が、これまでの平等指向的価値観を捨て、個人の能力を重視し能力に基づく公平性を強調するようになった。そのため、中間層においても、所得などの格差が拡大し、「社会階層」の分化が見られるようになるなど、地位の一貫性が表れてくる可能性を指摘することができる。そのほか、近年、日本に入国する外国人の数が着実に増加してきている。そのなかには、家族・親戚を呼び寄せて定住を希望するものも現れている(桑原, 1991)。地域によっては無視できないほどの人数の外国人が生活しているところも見受けられ、異なる文化・民族性を持った人々が、日本社会に定着するにつれ、日常のさまざまな場面で民族間の摩擦・葛藤を体験する機会が増していくのではないかと考えられる。

このように、今後の日本社会における社会的カテゴリーおよび社会的アイデンティティの在り方には、さまざまな可能性が想定される。そして、これらの変化

に対し、社会的アイデンティティの観点からどのような集団間の問題が生じると予測されるのか、日本人の社会的アイデンティティがどのように変容していくのか、などの点について新たに検討していかなくてはならないと思われる。